

明細書

無線LANシステムにおけるアクセス制御システム

5 技術分野

本発明は、無線LANシステムにおけるアクセス制御システムに関し、特に優先度に応じてアクセスを制御するアクセス制御システムに関する。

背景技術

- 10 LAN (Local Area Network) の標準化作業が I E E E (Institute of Electrical and Electronics Engineers: アメリカ電気電子技術者協会) 802 委員会において勧められ、無線LANシステムに関して、IEEE802.11 小委員会において検討が進められている。

- 無線LANシステムにおける複数のクライアント端末CL間のアクセス制御方式に関し、IEEE 802.11 により規格化されたMAC層のプロトコルとして搬送波感知多重アクセス/衝突回避方式 (CSMA/CA+Ack : Carrier Sense Multiple Access with Collision Avoidance + Acknowledge) が採用されている。

- この搬送波感知多重アクセス/衝突回避方式では、通信したいクライアント端末が、既に他のクライアント端末により通信が行なわれていないことを搬送波が
20 感知されるか否かにより確認してから通信が開始される。

図1は、かかる搬送波感知多重アクセス/衝突回避方式に従って通信を行う様子を示すタイムチャートである。複数のクライアント端末CL1~CL3は、アクセスポイントAPを介して通信を行なう。

- 図1において、例えば、クライアント端末CL1がデータ通信を行なっている
25 間、他のクライアント端末CL2、CL3は、クライアント端末CL1の通信中の搬送波の存在を感知するので、データ送信を行うことができない。

クライアント端末CL1のデータ送信終了により搬送波を感知しなくなってから他のクライアント端末CL2、CL3からのデータ送信が可能になる。

しかし、このようなシステムにおいて、複数のクライアント端末CL1~CL

3 が互いに、他のクライアント端末 C L が発信する電波を感知できないような距離にあるときは、複数のクライアント端末 C L がデータ送信を可能と判断し、データ送信を行って衝突が生じる恐れがある。

かかる不都合を回避するために、別の方式として帯域予約要求方式 (RTS/CTS : request to send / clear to send) が IEEE802.11 に規定されている。図 2 は、帯域予約要求方式 (RTS/CTS : request to send / clear to send) に従って通信を行う様子を示すタイムチャートである。

この方式では、例えば、通信を要求するしたいクライアント端末 C L 2 は、先ず帯域予約要求 (RTS) フレームを送信する。アクセスポイント A P は、この RTS フレームを受信すると送信確認 (CTS) フレームを返信し、クライアント端末 C L 2 に送信権を与える。

この際、CTS フレームに、あて先 MAC アドレス領域に送信権を与えるクライアント端末 C L の MAC アドレスを記述し、また、データ送信/Ack フレーム返信までに必要な時間 (Duration) が記述されている。電波は、アクセスポイント A P から到達範囲内にいるクライアント端末 C L 全てが受信可能なので、CTS フレームは全てのクライアント端末 C L が受信する。

そのため、どのクライアント端末 C L が送信権を得たかは全てのクライアント端末 C L において判断可能である。送信権を持たないクライアント端末 C L は、CTS フレームに記述されている時間の間は送信動作を停止する。このようにして、複数のクライアント端末 C L が発信した電波により衝突を生じることを回避することができる。

しかしながら、上記した図 1、図 2 に示すいずれのアクセス制御方式 (CSMA/CA, RTS/CTS) においても、一つの波長帯域しか使用していない。このために、他のクライアント端末 C L が電波を発信している場合は、発信することはできない。電波を発信することが可能なタイミングでは複数のクライアント端末 C L 間で“早いもの勝ち”となるアクセス制御である。したがって、サービス品質 (QoS : Quality of Service) を保証することはできない。

一方、公知技術として、複数の波長帯域を使用する例が提案されている (特許文献 1)。かかる特許文献 1 に記載の技術は、複数のクライアント端末に相当する

局(端末)それぞれに、異なる通信用の帯域を割り当てている。特徴とする点は、既に通信中の一の端末に対して、別の端末から通信要求が上げられたとき、制御局により通信要求を待ち行列に置き、先の通信が終了したときに待ち行列の順に通信を可能とするものである。

- 5 したがって、特許文献1に記載される技術は、搬送波の存在を感知してアクセスを制御する搬送波感知多重アクセス／衝突回避（CSMA／CA）方式を前提とする技術とは異なるものである。

（特許文献1）

特開平8-18567号公報

10

発明の概要

- 本発明の目的は、上記の不都合及び従来技術に鑑みて、搬送波感知多重アクセス／衝突回避（CSMA／CA）方式を適用するシステムであって、複数のクライアント間で優先度に応じて送信権を確保可能とする無線LANシステムにおける複数波長を利用した優先度に応じてアクセスを制御するアクセス制御システム
- 15 に関する。

- 上記の目的を達成する本発明に従うアクセス制御システムは、第1の態様として、アクセスポイントにより複数のクライアント端末からのアクセスに対するアクセス制御を行う無線LANシステムにおいて、アクセスポイント及び複数のクライアント端末の各々は、データ送信用搬送波周波数と制御信号送信用搬送波周波数による送信手段と、さらに、前記複数のクライアント端末の各々は、優先度情報を格納したメモリを有し、無線LAN上にデータ送信用搬送波周波数を検知しない時は、該当のデータ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信し、無線LAN上に前記データ送信用搬送波周波数を検知した時は、
- 20 前記メモリに格納された優先度情報を付して該当の前記制御信号送信用搬送波周波数により帯域予約要求を前記アクセスポイントに送り、前記アクセスポイントからの前記帯域予約要求に対する送信確認を受信した後に該当のデータ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信することを特徴とする。
- 25

上記の目的を達成する本発明に従うアクセス制御システムは、第2の態様とし

て、第 1 の態様において、前記アクセスポイントは、前記クライアント端末から送られる帯域予約要求に含まれる優先度情報を登録する優先制御テーブルを格納するメモリを有し、先の通信が終了したときに、前記メモリに格納される優先制御テーブルに登録された優先度情報の優先度順に該当するクライアント端末に前記帯域予約要求に対する送信確認を送ることを特徴とする。

上記の目的を達成する本発明に従うアクセス制御システムは、第 3 の態様として、第 1 または第 2 の態様において、前記優先度情報の各優先度は、送信要求を発生したアプリケーションに対応して定義されていることを特徴とする。

上記の目的を達成する本発明に従うアクセス制御システムは、第 4 の態様として、第 2 の態様において、優先度情報を登録する優先制御テーブルには、各優先度情報毎に、登録した時刻、クライアント特定情報及び、優先度が登録されることを特徴とする。

上記の目的を達成する本発明に従うアクセス制御システムは、第 5 の態様として、第 4 の態様において、前記優先制御テーブルに登録された優先度情報の優先度が同じ複数のクライアント端末がある時は、前記優先制御テーブルに登録された時刻順に該当するクライアント端末に前記送信確認を送ることを特徴とする。

本発明の特徴は、以下に図面に従い説明される発明の実施の形態例から更に分らくなる。

20 図面の簡単な説明

図 1 は、搬送波感知多重アクセス／衝突回避方式に従って通信を行う様子を示すタイムチャートである。

図 2 は、帯域予約要求方式（RTS/CTS：request to send / clear to send）に従って通信を行う様子を示すタイムチャートである。

25 図 3 は、本発明のアクセス制御システムに適用されるクライアント端末 C L の構成例を示すブロック図である。

図 4 は、図 3 のクライアント端末の動作フローを示す図である。

図 5 は、IEEE802.11 に従うデータ通信に用いられるデータ送信フォーマットを示す図である。

図 6 は、本発明に従う、データ送信フォーマットを R T S フレームとする場合の説明図である。

図 7 は、本発明に従う、データ送信フォーマットを C T S フレームとする場合の説明図である。

- 5 図 8 は、本発明に従う、データ送信フォーマットを C T S フレームとする場合の説明図である。

図 9 は、フレーム本体 (8) 領域に書き込まれた優先度情報を説明する図である。

図 1 0 は、本発明のアクセス制御システムに適用されるアクセスポイント A P の構成を示す図である。

- 10 図 1 1 は、図 1 0 の構成に対応してアクセスポイント A P の動作フローを示す図である。

図 1 2 は、優先制御テーブル 1 3 の内容の一例である。

図 1 3 は、データ送信が輻輳する時のタイムチャートの一例を示す図である。

15 発明の実施の形態例の説明

以下に本発明の実施の形態例を図面に従い説明する。なお、以下に説明する実施の形態例は本発明の説明のためのものであり、本発明の技術的範囲がこれに限定されるものではない。

- 20 図 3 は、本発明のアクセス制御システムに適用されるクライアント端末 C L の構成例を示すブロック図であり、図 4 は、図 3 のクライアント端末 C L の動作フローを示す図である。

- 25 図 3 において、実線矢印はデータの流れ、破線矢印は命令の流れを示している。クライアント端末 C L は、データ用ネットワークカード 1、制御用ネットワークカード 2 を有し、夫々異なる搬送波周波数で、データ及び制御信号を送出し、受信する機能を有する。

ここで、IEEE802. 11 b による規格では同時に 4 波長帯域を使用可能であるので、そのうちの 2 波長を夫々、データ通信用及び制御信号用の搬送波として使用することが可能である。また、IEEE802. 11 a と IEEE802. 11 b の規格を同時に利用できるシステムでは、11 a をデータ通信用に、11 b を制御信号用として使い分けること

が可能である。

さらに、本発明の特徴として、クライアント端末CLのメモリ3にアプリケーション4の種類に対応した優先度情報31を格納している。クライアント端末CLにおいて、上位層に当たるアプリケーション4から通信要求が発生される(ステップS1) と、CPU5によりデータ用ネットワークインタフェースカード1におけるデータ通信用波長搬送波が感知されるか否かが判断される(ステップS2)。

データ通信用波長搬送波が感知されない場合(ステップS2、No)は、帯域が空き状態であるので、他のクライアント端末CLにおいてデータ送信が行われていないと判断される。したがって、データ通信用波長搬送波によりアクセスポイントAPにデータの送信が可能である(ステップS6)。

なお、データ通信用波長搬送波が感知されない場合(ステップS2、No)として、先に搬送波感知多重アクセス/衝突回避方式の問題として説明したように、当該クライアントCLの位置が、他のクライアントCLが通信中であっても搬送波を感知できない距離にある場合がある。このときは、クライアントCLからアクセスポイントAPに送信するデータ信号に対して、アクセスポイントAPから確認(Ack)信号が返送されないので、帯域予約要求(RTS)方式に切り替えることで対応が可能である。

ここで、データ通信に用いられるデータ送信フォーマットは、図5に示す如きであり、IEEE802.11に従うものである。

図5において、データ送信フォーマットは、プレアンプルI、PLCP(Physical Layer Convergence Protocol)ヘッダII、MACデータIII及び循環チェック符号(CRC)IVの領域を有している(図5A)。

MACデータIIIの領域は、更に図5Bに示すように、フレーム制御(1)、持続時間識別(2)、複数のアドレス(3)、(4)、(5)、(7)及びシーケンス制御(6)の領域が含まれるMACヘッダと、フレーム本体(8)及び、それに続く循環チェック符号(9)の領域を有している。

複数のアドレス(3)、(4)、(5)、(7)領域には、データの到達先アドレス、送信元アドレスが登録される。

さらに、フレーム制御（１）の領域は、図５Ｃに示す構成を有し、タイプ（１０）及びサブタイプ（１１）によりフレームの種類が定義される。

例えば、タイプ（１０）及びサブタイプ（１１）を２ビット、４ビットで構成すると、図６に示すように、タイプ（１０）及びサブタイプ（１１）が００１０
5 １１の時、ＲＴＳフレームであることを意味し、ＭＡＣヘッダに、持続期間（Duration）と、送信元アドレスＲＡと到達先アドレスＤＡを有している。

さらに、図７に示すように、タイプ（１０）及びサブタイプ（１１）が００１
1 ００の時、ＣＴＳフレームであることを意味し、ＭＡＣヘッダに、持続期間（Duration）と、送信元アドレスＲＡを有している。

10 また、図８に示すように、タイプ（１０）及びサブタイプ（１１）が００１１
０１の時、ＡＣＫフレームであることを意味し、この場合もＭＡＣヘッダに、持続期間（Duration）と、送信元アドレスＲＡを有している。

図４に戻り、ステップＳ２において、データ通信用波長搬送波が感知された時は（ステップＳ２、Ｙｅｓ）、データ通信用波長搬送波が使用中である。かかる場
15 合は、データ通信用波長搬送波と異なる制御信号用波長搬送波により、帯域予約要求をＲＴＳフレームとしてアクセスポイントＡＰに送信する。

さらに、本発明に従い、帯域予約要求時にはメモリ３の優先定義情報３１を参照し（ステップＳ３）、送信要求を出したアプリケーションに対応する優先度情報を検索し、ＭＡＣヘッダに続くフレーム本体（８）の領域に書き込む。

20 図９は、フレーム本体（８）領域に書き込まれた優先度情報を説明する図である。

優先度情報を例えば、１オクテット（Octet）で、最小優先度 00000000～最大優先度 11111111 までの情報がフレーム本体（８）の領域に書き込まれる。

次に、図６に示した様にフレーム制御部にタイプ及びサブタイプを「００１０
1 １」に設定したＲＴＳフレームをＣＰＵ５により作成して、制御用ネットワークインタフェースカード２を通して、制御信号用波長搬送波によりアクセスポ
25 イントＡＰに送る（ステップＳ４）。

このＲＴＳフォーマットに対し、アクセスポイントＡＰから、自分宛のアドレスを有するＣＴＳフレーム（図７に示すように、フレームコントロールのタイプ（１０）とサブタイプ（１１）の領域が「００１１００」である）を受信する（ス

テップS 5) と、データ通信用波長搬送波を用いて、データ用ネットワークカード1からメモリ3に格納されたデータ32が送信される(ステップS 6)。

5 アクセスポイントAPからACKフレーム(図7Cのフレームコントロールのタイプ(10)とサブタイプ(11)の領域が「001101」である)を受信してデータ送信が終了する(ステップS 7)。

図10は、アクセスポイントAPの構成を示す図であり、クライアント端末CLと同様にデータ用のネットワークカード11、制御用ネットワークカード12を有し、夫々異なる波長の搬送波でデータ及び制御信号を送出し、受信する機能を有する。

10 図11は、図10の構成に対応してアクセスポイントAPの動作フローを示す図である。図11において、クライアント端末CLからRTSフレームを受信すると(ステップS 11)、CPU15によりデータ送受信中か否かを判断し(ステップS 12)、データ送受信中でなければ(ステップS 12、No)、該当するクライアントCLにCTSフレームを返信する(ステップS 17)。

15 データ送受信中(ステップS 12、Yes)であれば、RTSフレームからフレーム本体中の領域(図9:8参照)に記録された優先度情報を抽出し、CPU15により優先度情報を優先制御テーブル13に登録する(ステップS 13)。

図12は、優先制御テーブル13の内容の一例である。登録スタンプ時間IとクライアントCLのMACアドレスII及び、優先度IIIが記録されている。

20 現在通信中のデータの送受信が終了する(ステップS 14)と、CPU15により優先制御テーブル13を参照する(ステップS 15)。この参照において、優先度が最も高いクライアントCLを検索する(ステップS 16)。

25 次いで、検索されたクライアントCLにCTSフレームを返信する(ステップS 17)。これにより通信が可能となるクライアントCLが特定され、データ受信を行い(ステップS 18)、その後データ受信を終了する(ステップS 19)。

なお、上記ステップS 17において、該当のクライアント端末CLにCTSフレームを返信する際、該当の優先度情報を優先制御テーブル13から削除する。これにより、データ受信が終了した後、次に優先度の高い優先度情報を送出したクライアント端末CLとの通信が可能となる。

また、優先制御テーブル 13 を参照して、優先度情報を検索する際、同一の優先度のクライアントが登録されている場合は、例えば、図 12 に示す優先制御テーブル 13 の内容における登録スタンプ時間 I の早い順に、CTS フレームを返信するようにすることが可能である。

- 5 図 13 は、上記実施例説明において、既にクライアントが通信中であるとき即ち、データ送信が輻輳する時のタイムチャートの一例を示す図である。図 13 において、クライアント CL1 が通信中、クライアント CL2、CL3、CL4 のそれぞれから帯域予約要求があると、RTS 信号が制御用波長搬送波を用いてアクセスポイント AP に送られる。
- 10 図 13 の例では、クライアント CL2、CL3、CL4 からの RTS 信号に書き込まれた優先度情報は、CL4 > CL3 > CL2 の順である。したがって、クライアント CL1 の通信が終了すると、最大優先度のクライアント CL4 に CTS 信号が送られ、通信権が与えられる。通信権が与えられたクライアント CL4 は、データ通信用波長搬送波を用いてデータ送信が可能となる。
- 15 クライアント CL4 の通信が終了すると、次に優先度の大きいクライアント CL3 が通信可能になる。クライアント CL3 の通信が終了するとクライアント CL2 が通信可能になる。

産業上の利用可能性

- 20 上記に実施例により本発明を説明したように無線 LAN システムでの優先制御が実現できる。したがって、本発明により複数のクライアント間で優先度に応じて送信権を確保可能とする無線 LAN システムにおける複数波長を利用したアクセス制御システムの提供が可能である。

請求の範囲

1. アクセスポイントにより複数のクライアント端末からのアクセスに対するアクセス制御を行う無線LANシステムにおいて、

5 アクセスポイント及び複数のクライアント端末の各々は、データ送信用搬送波周波数と制御信号送信用搬送波周波数による送信手段と、

さらに、前記複数のクライアント端末の各々は、優先度情報を格納したメモリを有し、

無線LAN上にデータ送信用搬送波周波数を検知しない時は、該当のデータ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信し、

10 無線LAN上に前記データ送信用搬送波周波数を検知した時は、前記メモリに格納された優先度情報を付して該当の前記制御信号送信用搬送波周波数により帯域予約要求を前記アクセスポイントに送り、

前記アクセスポイントからの前記帯域予約要求に対する送信確認を受信した後に該当のデータ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信

15 することを特徴とする無線LANシステムにおけるアクセス制御システム。

2. 請求項1において、

前記アクセスポイントは、前記クライアント端末から送られる帯域予約要求に含まれる優先度情報を登録する優先制御テーブルを格納するメモリを有し、

20 先の通信が終了したときに、前記メモリに格納される優先制御テーブルに登録された優先度情報の優先度順に該当するクライアント端末に前記帯域予約要求に対する送信確認を送ることを特徴とするアクセス制御システム。

3. 請求項1または2において、

25 前記優先度情報の各優先度は、送信要求を発生したアプリケーションに対応して定義されていることを特徴とするアクセス制御システム。

4. 請求項2において、

優先度情報を登録する優先制御テーブルには、各優先度情報毎に、登録した時

刻、クライアント特定情報及び、優先度が登録されることを特徴とするアクセス制御システム。

5. 請求項4において、

- 5 前記優先制御テーブルに登録された優先度情報の優先度が同じ複数のクライアント端末がある時は、前記優先制御テーブルに登録された時刻順に該当するクライアント端末に前記送信確認を送ることを特徴とするアクセス制御システム。

6. アクセスポイントによりアクセス制御を行う無線LANシステムに適用されるクライアント端末であって、

データ送信用搬送波周波数と制御信号送信用搬送波周波数による送信手段と、
優先度情報を格納したメモリを有し、

無線LAN上にデータ送信用搬送波周波数を検知しない時は、データ送信用搬送波周波数によりデータをアクセスポイントに送信し、

- 15 無線LAN上に前記データ送信用搬送波周波数を検知した時は、前記メモリに格納された優先度情報を付して前記制御信号送信用搬送波周波数により帯域予約要求を前記アクセスポイントに送り、

前記アクセスポイントからの前記帯域予約要求に対する送信確認を受信した後に前記データ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信す

- 20 ることを特徴とするクライアント端末。

7. 複数のクライアント端末に対し、アクセス制御を行う無線LANシステムに適用されるアクセスポイントであって、

データ送信用搬送波周波数と制御信号送信用搬送波周波数による送信手段と、

- 25 クライアント端末から送られる帯域予約要求に含まれる優先度情報を登録する優先制御テーブルを格納するメモリを有し、

先の通信が終了したときに、前記メモリに格納される優先制御テーブルに登録された優先度情報の優先度順に該当するクライアント端末に前記帯域予約要求に対する送信確認を送ることを特徴とするアクセスポイント。

8. 無線LANシステムにおけるアクセスポイントにより複数のクライアント端末からのデータ送信のアクセス制御方法であって、

前記複数のクライアント端末の各々において、アプリケーションに対応した優先度情報をメモリに格納し、

- 5 無線LAN上に搬送波周波数を検知しない時、データ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信し、

無線LAN上に搬送波周波数を検知した時は、前記メモリに格納された優先度情報を付して制御信号送信用搬送波周波数により帯域予約要求を前記アクセスポイントに送り、

- 10 前記アクセスポイントからの前記帯域予約要求に対する送信確認を受信した後にデータ送信用搬送波周波数によりデータを前記アクセスポイントに送信することを特徴とする無線LANシステムにおけるアクセス制御方法。

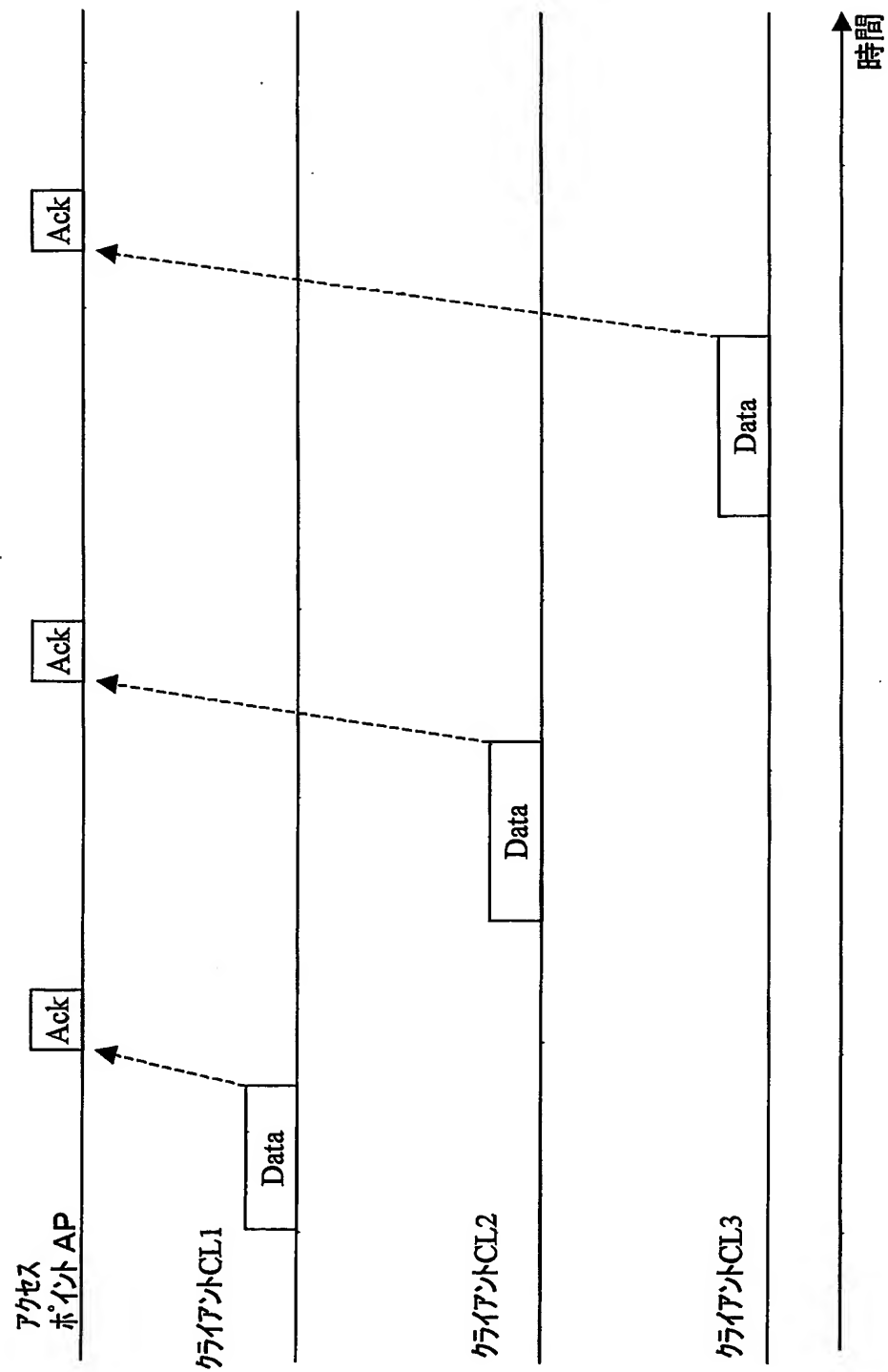


図 1

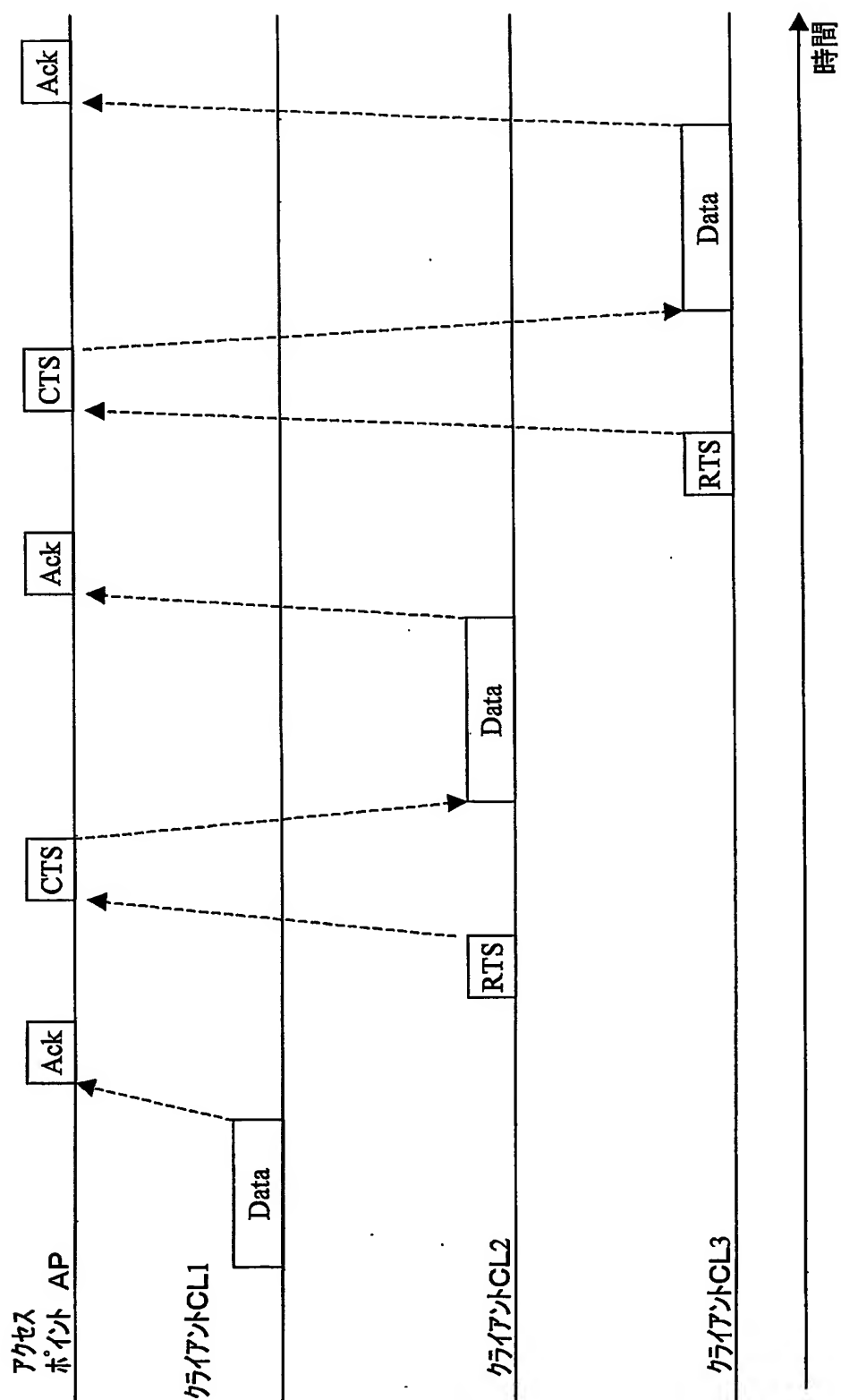


図2

図3

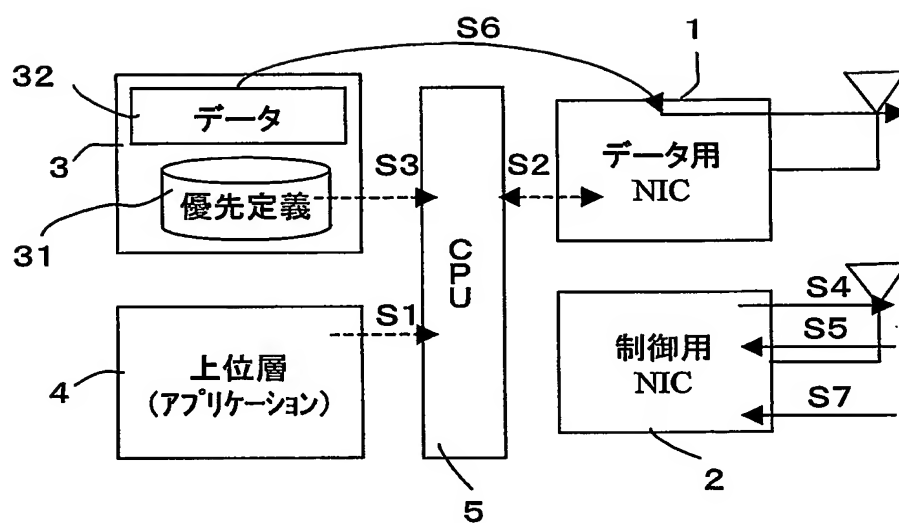
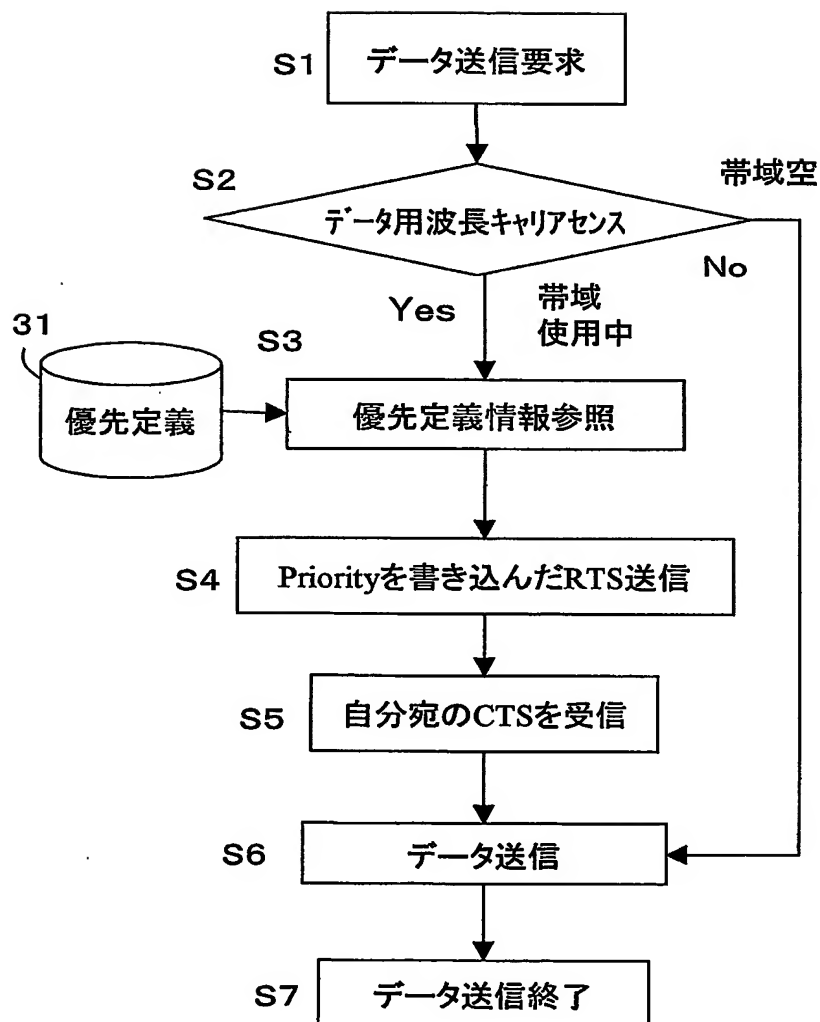


図4



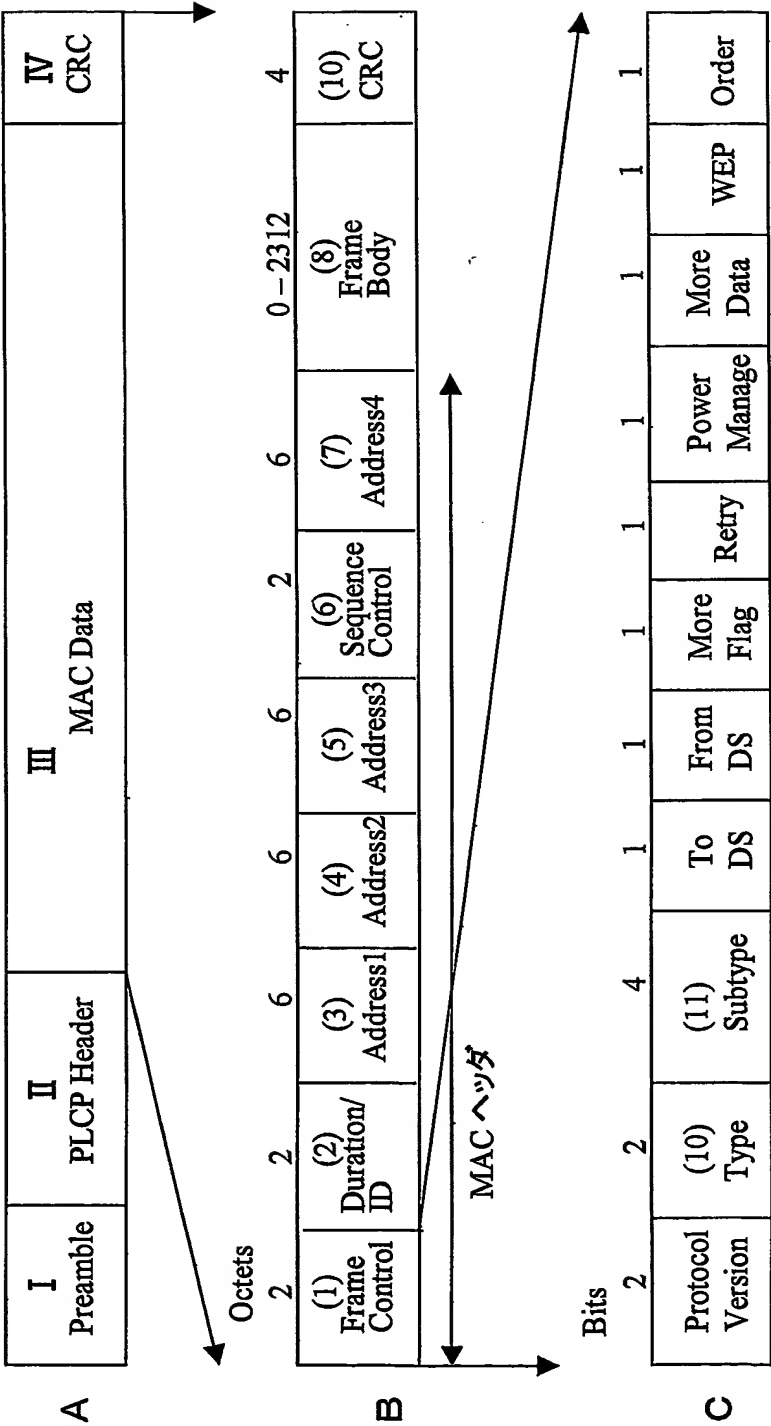


図5

図6

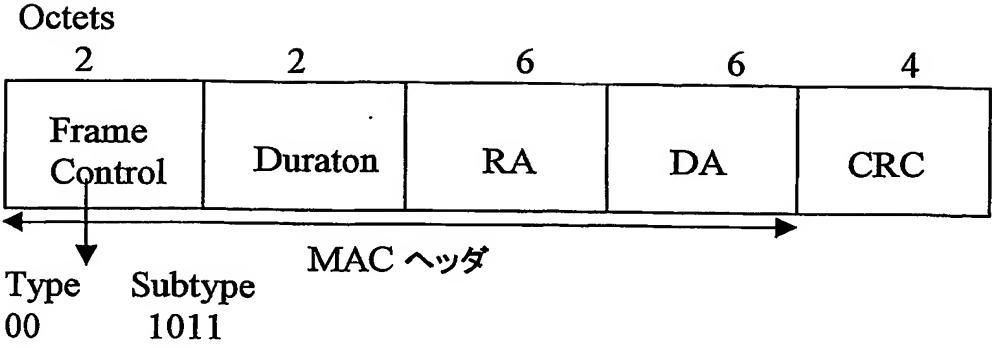


図7

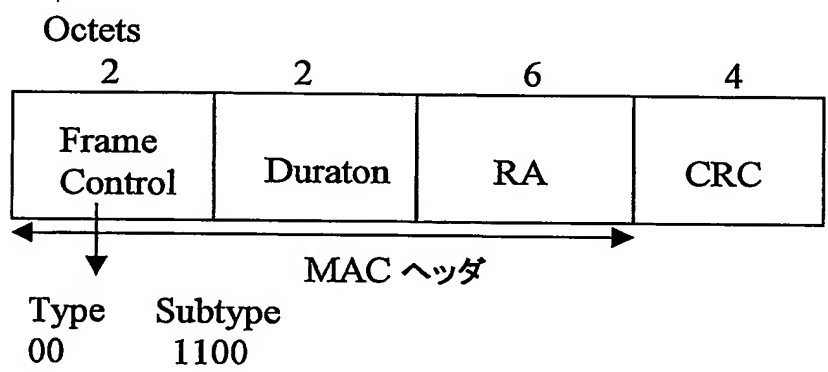
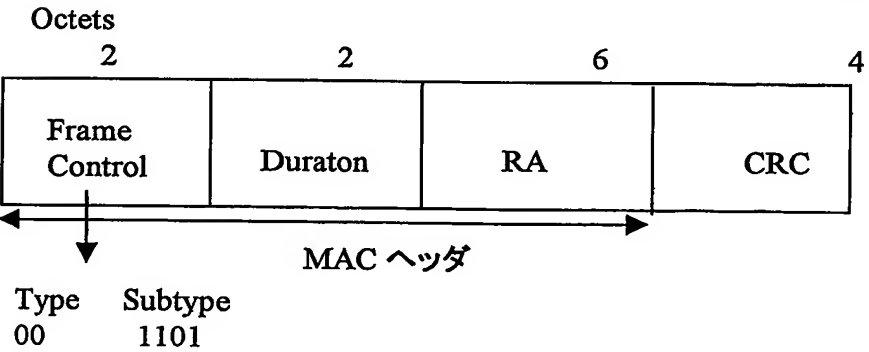


図8



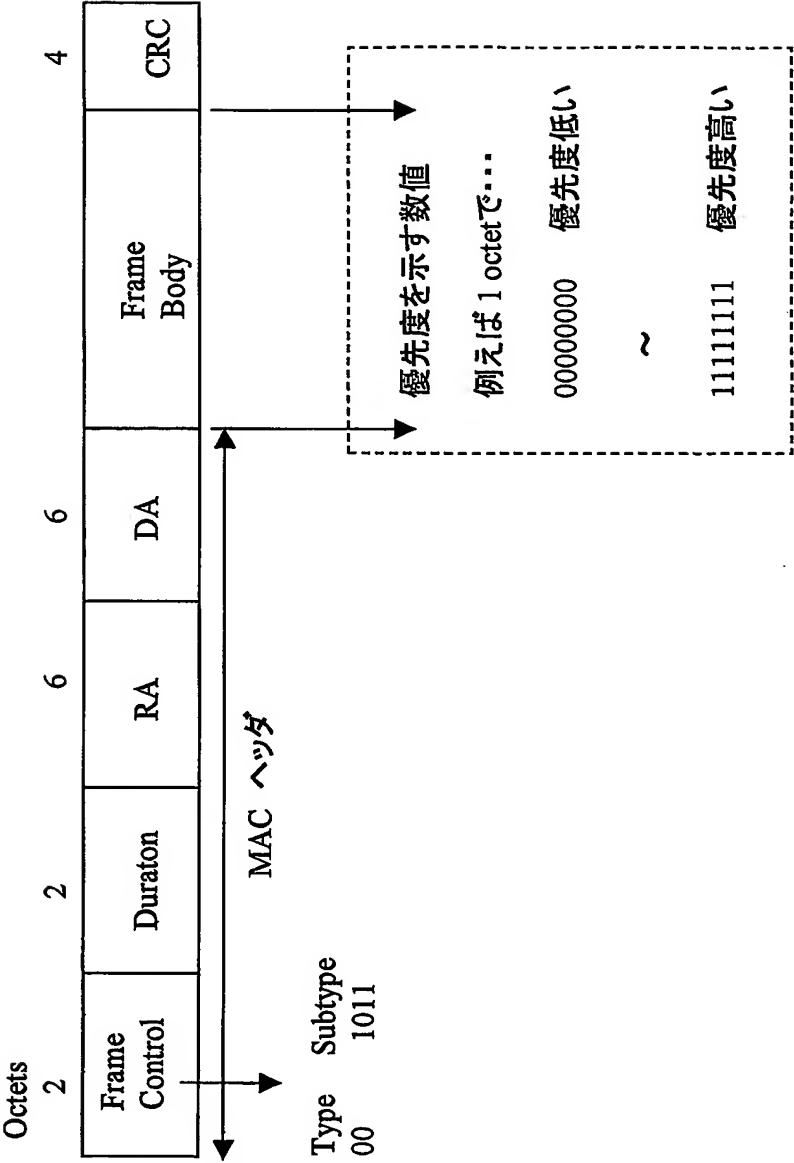


図 9

図10

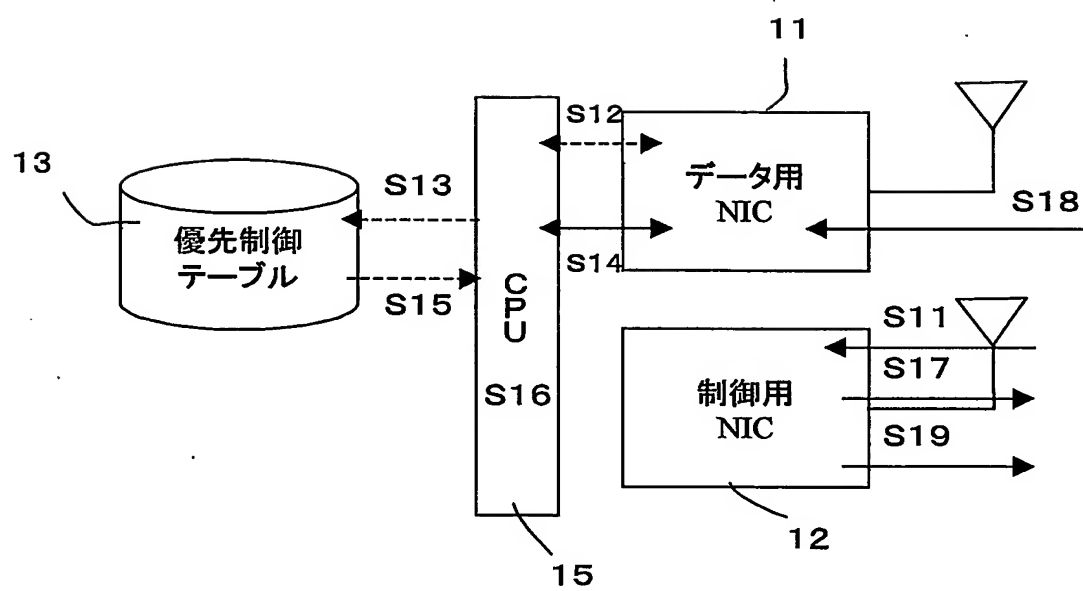
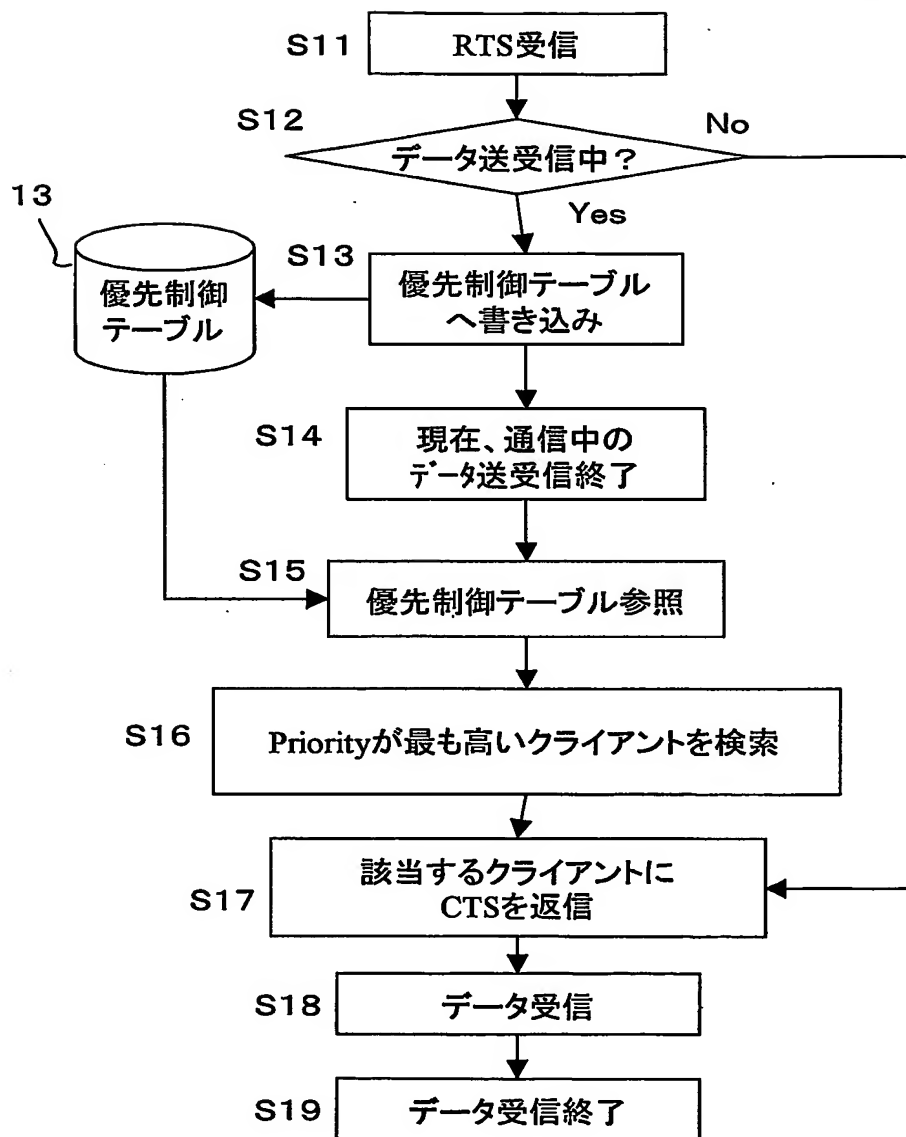


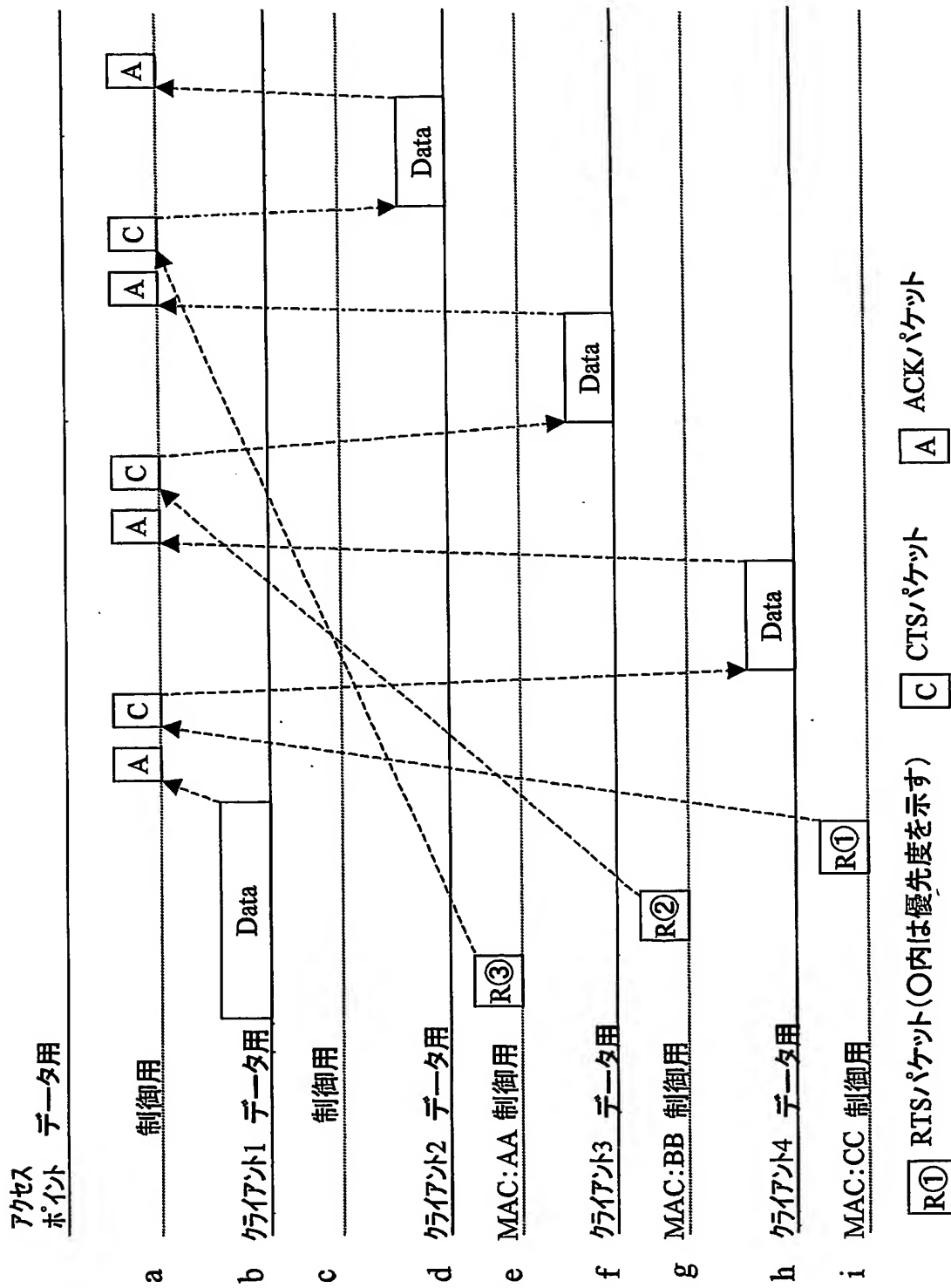
図11



I	II	III
timestamp	MAC アドレス	Priority
00:00:00:01	AA(クライアント2)	3
00:00:00:02	BB(クライアント3)	2
00:00:00:03	CC(クライアント4)	1

図12

図 13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/12699

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04L12/28		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04L12/00-12/66, H04B7/24-7/26, H04Q7/00-7/04		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-244523 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 08 September, 2000 (08.09.00), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-8
A	JP 2000-253017 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 14 September, 2000 (14.09.00), Full text; Figs. 1 to 12 (Family: none)	1-8
A	JP 11-234738 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 27 August, 1999 (27.08.99), Full text; Figs. 1 to 22 (Family: none)	1-8
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
Date of the actual completion of the international search 18 December, 2003 (18.12.03)		Date of mailing of the international search report 13 January, 2004 (13.01.04)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1⁷ H04L12/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1⁷ H04L12/00-12/66Int. C1⁷ H04B7/24-7/26Int. C1⁷ H04Q7/00-7/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996

日本国公開実用新案公報 1971-2003

日本国実用新案登録公報 1996-2003

日本国登録実用新案公報 1994-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2000-244523 A (日本電信電話株式会社) 2000.09.08, 全文, 図1-7 (ファミリーなし)	1-8
A	J P 2000-253017 A (日本電信電話株式会社) 2000.09.14, 全文, 図1-12 (ファミリーなし)	1-8
A	J P 11-234738 A (日本電信電話株式会社) 1999.08.27, 全文1-22 (ファミリーなし)	1-8

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18.12.03

国際調査報告の発送日

13.01.04

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮 島 郁 美



5X

8523

電話番号 03-3581-1101 内線 3595